


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-20-1 事業名 都市防災推進関連調査事業
事業費 総額 88,089 千円 (内訳: 調査設計費 88,089 千円)
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災の津波被害を踏まえ、現地再建を基本に復興まちづくりを推進することとして策定した多賀城市震災復興計画に掲げるビジョン実現を目指して、多重防御を前提に、減災対策を目的とした土地区画整理事業などのインフラ整備事業等の実施箇所や実施内容の具体的方針・方向性を示すべく、復興まちづくり計画（地域防災計画を含む）を策定するとともに、最大級の津波が襲来した場合における津波ハザードマップの作成を行ったもの。 また、同計画に掲げる多重防御等の復興事業を迅速に実施するため、関連する事業や関係機関との調整、住民意向把握や合意形成等、具体的な事業手法の検討を行う上での支援業務の実施を行ったもの。 位置図 
事業結果 業務：復興まちづくりに関する調査検討 復興基図作成 ハザードマップ作成 <平成 24 年度～平成 25 年度> ・調査検討・各種作成 88,089 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本事業に基づき復興まちづくり計画の策定を実施したことにより、それに基づく個別事業が円滑に進捗し、早期の復興に寄与したものと判断される。 ・津波ハザードマップを作成したことにより、より適切な避難時の対応が可能となったことから事業が適正に執行されていると判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の積算は、設計業務等標準積算基準書等により実施し、多賀城市契約規則等に基づき契約を行い、業者を選定している。

・また、コストについては比較できる直近の同種他事業が無いため分析は困難であるが、複数の業者から見積りを徴収するなどして妥当な事業費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査検討・各種作成 入札手続き・発注・完了 平成24年2月～平成26年3月

<実際に事業に要した事業期間>

調査検討・各種作成 入札手続き・発注・完了 平成24年4月～平成26年3月

・交付金の採択時期や補正予算の上程時期の関係上、23年度末の発注が困難であったが、受注業者との協議を密に行うなどした結果、当初の予定期間どおりに事業を完了することができた。

事業担当部局

市長公室震災復興推進局

総務部交通防災課

建設部都市計画課 電話番号：022-368-1141